

あきた 市議会だより



やまはげのお面をとれば、あれっ...子どもたち!! (雄和高野地区)

No.125

平成19年2月1日

発行 / 秋田市議会
編集 / あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

秋田わか杉国体マスコット
「スギッチ」

12月定例会の概要 2 ~ 3 P

秋田市行政の基本構想を変更
秋田市ポートタワー条例を設定
17年度一般会計・特別会計決算を認定
意見書、請願・陳情の結果

一般質問 4 ~ 7 P

常任委員会の審査から 8 P

12月定例会の概要

12月5日～22日

12月定例会では、17年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定したほか、秋田市ポートタワー条例の設定など条例案11件、補正予算案10件、秋田市行政の基本構想を変更する件など単行案7件、意見書案4件を可決し、陳情3件を採択しました。さらに、公平委員会委員の選任など人事案6件に同意しました。

可決したおもな議案

秋田市行政の基本構想を変更

(仮称)第11次秋田市総合計画の基本構想は、将来都市像として、「しあわせ実感 緑の健康文化都市」を継承しながら、家族や地域の絆を新たな視点として加えるとともに、特に産業経済基盤の強化によって雇用、所得を確保できる都市を目指して策定しています。また、将来都市像実現のため、5つの分野別将来都市像を位置づけました。

- 1 豊かで活力に満ちたまち
- 2 緑あふれる環境を備えた快適なまち
- 3 健康で安全安心に暮らせるまち
- 4 家族と地域が支えあう元気なまち
- 5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

また、基本構想では重点・横断テーマとして、「市民協働・都市内地域分権」「受益と負担の適正化」「次世代育成」を設定しました。

条例

秋田市ポートタワー条例を設定

ポートタワーを設置し、その管理を指定管理者に行わせるとともに利用料金等を定めるため設定しました。

- ・利用料金の上限額(一部抜粋)
高層部(展望室)
一般260円、中高生200円、小学生130円
- ・施行期日 19年4月1日から

秋田市雄和市民農園条例の一部を改正

雄和奥檜袋地区第二市民農園を設置し、使用料の適正化を図るため改正しました。

- ・農園の使用料 1㎡当たり60円から100円に改正
- ・施行期日 19年4月1日から

秋田市地域活動センター条例を設定

市民の交流および地域における市民の多様な活動の場を提供し、市民生活の向上と地域の活性化を図るため地域活動センターを設置し、使用料等を定めるため設定しました。

- ・名称
秋田市河辺地域活動センター
秋田市雄和地域活動センター
使用料(一部抜粋)
多目的ホールを非営利目的で使用した場合、1時間当たり500円
- ・施行期日 19年4月1日から



河辺・雄和両市民センター内に設置されます



秋田市コミュニティセンター条例および秋田市児童館条例の一部を改正

川尻地区コミュニティセンターの設置および川尻児童館を廃止し川尻児童センターを設置するため改正しました。

- ・場所 川尻みよし町8番16号
- ・施行期日 19年4月1日から

補正予算の内訳

(単位：千円)

会計別	現計予算	補正予算	補正後予算
一般会計	114,585,896	226,949	114,812,845
特別会計	80,024,889	54,762	80,079,651
企業会計	44,303,807	-	44,303,807
総計	238,914,592	281,711	239,196,303

予算



複合施設として川尻コミセン・児童センターが整備されます

**明徳館河辺分館（仮称）
設置準備経費**

河辺総合福祉交流センター内の改修に伴い、図書閲覧機能、視聴覚ライブラリー機能等を持った中央図書館明徳館河辺分館（仮称）を開設する準備を行います。

- ・施設概要 面積約449㎡
- ・児童フロア、視聴覚ライブラリー、図書検索予約システム、開架収容可能図書数約1万冊
- ・開館予定 19年4月
- ・補正額 1千300万円

障害者就労訓練設備等整備事業

障害者自立支援法に基づき、身体障害者更生援護施設等が就労移行支援等の生産活動を主体とする新事業に移行する際に、必要な備品購入や設備整備等に要する経費を補助します。

- ・社会福祉法人 ゆたか会
- ・施設名 小規模通所授産施設 つどいの家
- ・施設法人 久幸会
- ・施設名 精神障害者通所授産施設 げんきハウス下新城
- ・補正額 45万3千円

17年度決算

17年度の秋田市一般会計および特別会計の決算については、11月臨時会において決算特別委員会を設置し、11月14日から17日までの4日間審査を行い、12月定例会で認定されました。決算特別委員会の委員は次のとおりです。

決算特別委員会

委員長	小木田 喜美雄
副委員長	堀井 明美
委員	高橋 智徳
	佐々木 晃二
	小原 譲
	齊藤 善悦
	相原 政志
	安井 貞三
	宇佐美 洋一朗
	芦田 晃敏
	佐々木 勇進

単行案

秋田県後期高齢者医療広域連合を設置する件

関係市町村による協議で規約を定め、議会の議決を経た上で県内すべての市町村が加入する秋田県後期高齢者医療広域連合を設置し、後期高齢者医療制度を運営します。

**後期高齢者医療制度
国の医療制度改革により、**

20年4月から始まる75歳以上の方を対象とする、心身の特性や生活実態を踏まえた独立した医療制度

人事

公平委員会委員

- 安田 幸男 氏（新任）
- 伊勢 昌弘 氏（再任）

人権擁護委員

- 山本 尚子 氏（新任）
- 吉田 明子 氏（新任）
- 伊岡 森久 氏（再任）
- 早川 ヒトミ 氏（再任）

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- 秋田県の医師不足を解消し、地域医療の確保を求めることに関する意見書
- 医師養成数の拡大に関する意見書
- 森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化に関する意見書
- 法務局職員の増員に関する意見書

請願・陳情の結果について

採 択

- 陳情 秋田県の医師不足を解消し、地域医療の確保を求めることに関する意見書の提出について
- 陳情 森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化に関する意見書の提出について
- 陳情 法務局職員の増員に関する意見書の提出について

不採択

- 陳情 「格差社会」を是正し、いのちと暮らしを守るために庶民増税の中止を求めることに関する意見書の提出について
- 陳情 米価下落に影響を及ぼす低品位米と政府備蓄米の流通見直しに関する意見書の提出について
- 陳情 「秋田市国民保護計画」策定の中止について

- 陳情 秋田県小児療育センターの移転に関する意見書の提出について

継続審査

- 請願 秋田市国民健康保険税の引き下げについてほか陳情 4件



聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
10人の議員が質問しました。
本会議での質問者順に、質問項目およびおもな
質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 渡辺正宏

市長の政治姿勢 19年度予算の編成方針
行政改革 教育問題 臨時堆雪場として利用
される街区公園の復旧 観光政策 大森山動
物園 秋田わか杉国体 地産地消

市政運営の基本的な考え方は

問 19年度から（仮称）第11次秋田市総合計画がスタートするに当たり、19年度から21年度における市政運営の基本的な考え方は、どのようなものですか。

答 経営の視点をもって行財政運営の効率化に努めた上で、秋田市しあわせづくり市民意識調査で明らかになった市民意向に配慮し、特に、既存企業の新たな設備投資の促進等による産業経済基盤の強化、早期除雪対応等による雪に強いまちの確立、家族と地域の絆づくりなどを重点施策として集中的に取り組みます。さらに、地方分権改革に対応すべく、機動性と柔軟性等を備え、市民満足度の高いサービスが供給できる体制を構築します。

行政経営システムの総括は

問 行政経営システム構築に向けたこれまでの実践をどう総括し、その結果を今後の行政運営にどのように反映させるのですか。

答 16年度から導入した同システムは、厳しい財政状況等に適切に対応できたと捉えています。しかし、多くの課題も抱えていることから、政策形成、予算編成、人事・組織編成の一体性をより強化することや、運用体制を強化することなどを基本に、本市の実状にあわせながら、同システムの見直しと改善の取り組みを進め、より簡素で効率的、かつ創造的な行政運営ができるよう努めます。

市民クラブ 鳥井 修

地方自治法の一部改正 安心して暮らせる地域社会の実現 市民協働及び都市内地域分権 本市のがん対策に対する取り組み（仮称）第11次秋田市総合計画

地方自治法の一部改正に 対する見解は

問 今回の改正で、農業委員会および教育委員会を任意設置とすることが見送られたことに対する見解はどうですか。

答 農業委員会については、秩序ある土地利用や農業振興を図る上で重要な行政機関であり、現在の制度を維持していく必要があると考えています。また、教育委員会については、教育全体に関する国民的議論が高まっているところですが、本市では、機能を十分に発揮しており、現時点で教育に関する事務を市長部局へ移す必要性は感じていません。

市民協働および都市内地域分権の 推進に当たっての課題と対応策は

問 市民協働および都市内地域分権の推進に当たっての当面の課題とその対応策をどのように考えていますか。

答 地域における課題としては、地域住民が自ら主体となって課題解決に取り組む意識の醸成や参加機会の拡充、各種団体のネットワーク化により総合的に課題解決に取り組む仕組みづくりなどが挙げられます。こうした課題に対して、意識啓発はもとより、市民参加の機会を確保していく取り組みなどを通じて、各種団体等の理解と協力を得ながら、真摯な議論の積み重ねによる地域内の合意形成を進めていくことが肝要と考えています。

社会・市民連合 鈴木忠夫

市長の政治姿勢（仮称）第11次秋田市総合計画 財政の健全化 監査指導室の体制強化 在宅子育てサポート事業 伝統工芸 農業政策 道路管理及び整備 豪雨による災害対策 除排雪及び降雪時の対策 秋田駅東第三地区土地区画整理事業 秋田わか杉国体

共同使用の融雪機械の購入支援を

問 共同使用の融雪機械の購入に対して支援する考えはありませんか。

答 平成18年豪雪を教訓に、狭い道路や歩道の除雪のあり方について検討した結果、今年度は、これまでも町内会などに貸与してきた積み込み機械、運搬機械に加え、新たにハンドガイド式小型ロータリ除雪機等を貸与します。融雪機械購入支援については、今冬、その効果を検証し、その有効性を見極めた上で、地域が行う自主的な除排雪作業の支援制度の一つとして検討します。



昨冬、全市一斉に行われた通学路の除雪作業

市政について

一般質問

児童虐待やいじめ事件の原因は

問 本県で発生した児童・幼児殺人事件および全国的に多発している児童虐待やいじめ事件の原因はどこにあると考えていますか。

答 根本的には、人間としての道徳観の欠如という面が現れているのではないかと危惧しており、「子どもの権利」の尊重について、行き届いた配慮がなされていないことが最大の原因であると考えます。そのため、秋田市子ども条例の基本理念である「子どもが権利の主体」であることを意識啓発するとともに、家庭、学校、地域、職場をはじめとする社会のあらゆる主体と連携・協働し、児童虐待やいじめなどの根絶に全力をあげて取り組みます。

フォーラム21 芦田晃敏

財政関係 市職員の意識改革と実行 環境行政 第16回統一地方選挙の投票率向上 安全・安心のまちづくりのための防災対策

家庭ごみ減量化の取り組みは

問 家庭ごみの有料化と、ごみをさらに減らす施策を考えていますか。また、ごみ減量指導員の設置を検討すべきではありませんか。

答 ごみの有料化は、啓蒙・啓発活動や市民と協働した各種事業を実施した上、今後の排出量などの状況を踏まえて判断します。また、ごみをさらに減らすため、食品廃棄物の減量と紙類の分別を市民に呼びかけていきます。なお、ごみ減量指導員については、正しい分別方法やルールの周知等、地域におけるリーダーとして活動してもらつなどの効果があると考えられるため、今後制度の創設について研究していきます。

統一地方選挙の投票率向上策は

問 投票率をアップさせるため、これまでどのような取り組みを行ってきましたか。また、新たにどのような取り組みを行うのですか。

答 これまで、ばほろーどに期日前投票所を設置したほか、各投票所に花を飾つたりBGMを流すなど投票所の雰囲気や和らげるよう努めるとともに、若い人に選挙への関心を持つてもらつたため、企業から推薦された若年層の投票立会人を任用してきました。来春の統一地方選挙では、啓発活動を初めてイベント企画会社に委託し、これまでにない新しい発想を取り入れたり、また、新たにイオン秋田ショッピングセンター内に期日前投票所を設け、投票者の利便性に配慮するとともに若年層の投票も喚起したいと考えています。



期日前投票所が設置されるイオン秋田ショッピングセンター

日本共産党 秋田市議会議員団 明石 叡

市長の政治姿勢 教育問題 保育所の民間移行 医療と介護 人にやさしいまちづくり

放課後の児童の安全安心の確保を

問 放課後児童クラブおよび児童館等の未設置学区には、新たな「放課後子どもプラン」を活用し、早期に子どもたちの安全安心を確保すべきではありませんか。

答 児童の放課後対策として、放課後児童クラブについては法人や団体に委託し、児童館等については児童数等を考慮して必要性の高い学区から順次整備していますが、47小学校区のうち11学区が未設置学区となっています。今後、子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るためには、国が来年度から導入を計画している「放課後子どもプラン」が有効と考えており、この活用を検討しています。

中央街区に利便性の高い駐輪場を

問 中通一丁目地区の再開発に当たっては、現在の秋田駅東口・西口のような駐輪場ではなく、女性やお年寄りにも使いやすい無料駐輪場を設置すべきではありませんか。

答 中央街区は、近隣後背地に多くの住宅を抱える立地特性上、自転車での来街者が多いため、利用しやすい駐輪場の設置が必須条件になると考えており、中通一丁目地区市街地再開発事業推進協議会による合意事項の中で、必要となる要素の一つとした駐輪場に、駐輪場を併設することとしています。今後、事業の具体化の過程において秋田市自転車等の放置防止に関する条例の趣旨等に基づき、女性やお年寄りにも使いやすい駐輪場の設置を検討します。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
10人の議員が質問しました。
本会議での質問者順に、質問項目およびおもな
質問と答弁の要旨を掲載しています。

公明党秋田市議会 石塚 秀博

市長の政治姿勢 職員の危機管理意識の向上
防災対策 消防行政 秋田わか杉国体
斎場の整備等

災害ハザードマップの活用方法は

問 市民がハザードマップをどう理解し、どう活用していくのかとの観点から、地域ごとに啓発の機会を設けるべきではないですか。
答 市民への啓発については、自主防災組織連絡協議会や町内会等の団体に対し、ハザードマップの具体的な活用方法等の説明に取り組んでいます。今後は、自主防災組織のリーダー研修会や各地域で開催される講演会などのさまざまな機会を捉え、有効活用と防災意識の啓蒙・啓発に努め、これらの研修会等に参加した市民が中心となって自発的な防災活動ができるよう支援していきます。



18年9月に全戸配布した
災害ハザードマップ

災害時要援護者対策の充実を

問 災害時要援護者対策を「ひとりも見逃さない」との視点で、さらに充実させていくため、具体的にどのように取り組むのですか。
答 介助支援の必要な高齢者・重度障害者に関する情報を、毎年、介助支援対象者名簿として取りまとめられています。高齢者情報については、寝たきりおよびひとり暮らし高齢者と同様に、介助支援が必要であると民生委員が判断した方も対象とするなど、柔軟な運用をしていきます。また、障害者情報については、中程度の障害者まで対象範囲を拡大する方針に基づき、今年度は、「視覚障害2級および3級」「聴覚・平衡機能障害3級」「肢体不自由2級」のほか、介助支援が必要である重度知的障害者も対象とします。

新社会党・護憲連合 前田 喜蔵

市長の政治姿勢 福祉施策の充実 公務員労働者の権利及び時間外勤務 史跡秋田城跡問題 秋田市子ども条例に基づく具体的な施策の推進を図るための来年度の予算措置 中通一丁目地区市街地再開発事業

乳幼児医療費助成制度を

大幅に改善すべきでは

問 子育てにおける経済的支援である本制度は、中核市の中で最低のクラスであることから大幅に改善すべきではありませんか。
答 県が新設した乳児養育支援金や保育料の助成の拡大に加え、本市独自の子育て支援策として、在宅子育て家庭を対象とする在宅子育てサポート事業を新たに展開していることなどから、本制度について単独の助成策を拡大することは考えていません。

秋田わか杉国体を控え、秋田城跡の整備と宣伝を促進すべきでは

問 国体を控え、政庁域築地堀の完全な復元や、大路の整備、さらに、水洗トイレの模倣品を来訪者に贈呈するなど秋田城跡を宣伝すべきではありませんか。
答 国体は、来訪者に秋田城跡をPRする絶好の機会と捉えています。政庁域築地堀の復元は、文化庁の補助金削減により国体までには困難ですが、当初計画のとおり復元する予定です。また、大路整備については、政庁整備事業終了後に、文化庁や県、秋田城跡環境整備指導委員会と協議をしていきます。さらに、水洗トイレの模倣品の贈呈については、今後検討していきます。

秋水会 鎌田 修悦

本市職員を取り巻く状況等 財政 教育
入札制度 都市景観及び環境行政

メディア依存症に関する

教職員の研修は

問 メディア依存症の子どもたちは、心身の健康を害し、その症状が表情や姿勢に現れると言われますが、教職員のメディア依存症に関する研修の実施を検討してはどうですか。
答 教育現場では、子どもたちの健やかな成長を望み、疲れた子どもを的確に判断し、元気な心を取り戻していけるよう手を差しのべていくことが必要と考えています。また、早寝早起きや朝食の摂取などの望ましい生活習慣は、心の健全な発達にとって極めて重要であり、継続的に指導しているところです。なお、教職員の研修については、基本的な生活習慣の育成という観点から取り組めます。

市政について

一般質問

企業広告収入の実績と命名権の売却を含めた今後の方針は

問 財政が逼迫する中、工夫次第で歳入増につながる企業広告収入の実績と命名権の売却を含めた今後の方針をどう考えていますか。

答 企業広告については、広報あきたや各種広告板などに掲載し、18年度一般会計当初予算で約997万円の収入を見込んでいます。今後の方針としては、19年度予算編成方針において、新たな財源の確保等の観点から、各種印刷物などへ掲載対象を拡大するほか、広告板の設置等にこれまで以上に取り組むこととしており、貴重な自主財源の確保に向け最大限の努力を傾けていきます。

秋水会 小野寺 誠

市長の政治姿勢 企業誘致及び雇用問題
秋田市観光振興計画 葬祭会場の提供・あつせん 地上デジタル放送への移行 河辺地域における市民の移動手段の確保 地域個性発揮事業 県道河辺阿仁線

台湾での企業誘致活動の内容は

問 市長が企業誘致推進のため台湾を訪問した目的と台湾経済団体関係者などとの会談内容、今後見込まれる成果はどうか。

答 台湾へは、現在抱えている誘致案件や本市の物産や工業製品取り引きを展開するため訪問しました。会談では、本市の優遇施策や本市にある学術研究機関とその研究実績等の紹介、空港などのインフラ整備状況などを説明し、理解を得られたと考えています。今後ともトップセールスを行い、幅広い視点での企業誘致活動を展開します。

地域事業への新たな支援策は

問 地域個性発揮事業のほかに、河辺・雄和地域の活性化に寄与する事業を支援する方策を、新たに創設することはできませんか。

答 本事業の対象事業は、他の助成事業と比較し非常に有利な条件のもとに、3年間各種事業を実施する中で地域住民自らが4年目以降の姿について、「完全自立を目指す」、「既存の支援制度を活用する」、「内容を見直して新たな形態とする」という方向性を模索することになっており、来年度中にはその方向性が打ち出されます。したがって、新たな支援策の創設については、住民自らが打ち出す今後の事業展開の手法を見ながら、全市を対象に実施されている他の支援制度との整合性を考慮した上で判断したいと考えています。



地域個性発揮事業のもと、地域が主体となって開催している河辺冬まつり

秋水会 加賀谷 正美

高齢者福祉 コミュニティセンター ヤマビル 危機管理体制 環境問題 秋田拠点センターアルヴェ 教育問題

介護型療養病床の廃止に伴う受け皿の整備は

問 23年度末までに全国で介護型療養病床13万床が廃止されることに伴う本市における受け皿の整備をどう考えていますか。

答 本市には介護型療養病床を持つ医療機関はありませんが、療養病床の再編成については、医療型療養病床を医療の必要度の高い患者を受け入れるものに限定し、受け皿として介護老人保健施設等に円滑に転換していく必要があると認識しています。今後、県が策定する整備方針を踏まえた上で、21年度から始まる次期高齢者プランおよび第4期介護保険事業計画に適切に反映させていきます。

戸籍の保管状況と電算化は

問 庁舎火災を想定した場合、戸籍の保管状況は万全ですか。また、焼失を防ぐため、戸籍の電算化を急ぐべきではありませんか。

答 戸籍の保管方法として、マイクロフィルムについては耐火性の金庫等で、和紙については、一部を除いて耐火性のない回転庫等を使用しています。戸籍の電算化については、窓口での迅速な対応や、事務の効率化およびデータの適正な管理・運用を図ることができるとは、火災などにより戸籍を焼失した場合のバックアップ体制が確立され、容易にデータを復元することが可能となることから、「緑あふれる新県都プラン」に位置づけ、電算化に向けて検討を進めています。

常任委員会の 審査から

12月定例会の各常任委員会
で交わされた質疑応答の中か
ら、おもなものを掲載してい
ます。

総務委員会

問 (仮称)第11次秋田市総合
計画の基本構想の策定に当た
り、第10次秋田市総合計画をど
のように総括したのですか。

答 17年度に実施した秋田市
しあわせづくり市民意識調査
と、11年度に実施した地区政
策調査の結果を対比し、これ
を行政に対する市民の評価と
捉えて、第10次総合計画を総
括しました。その結果、「産業
と雇用の状況」「観光地とし
ての魅力」について評価が悪
かったことから、基本構想で
は「豊かな生活を支える雇用、
所得を確保することができ
る産業経済の強化」を前提に、
目指すべき将来都市像を設定
したものです。



厚生委員会

問 後期高齢者医療制度につ
いては、広域連合を設置し、
本制度の財政運営を安定的に
行おうとするものですが、対
象者である75歳以上の高齢者
の医療費が、今後ますます増
加していくことが確実な中、
将来的に本制度を安定的に運
営していけるのですか。

答 本制度の創設による最大
のメリットは、財政運営の安
定化にあります。具体的には、
広域連合が運営することによ
るスケールメリットが生かさ
れるほか、国や県などが、財
政安定化基金を積み立てし、
医療費の増加や保険料の未納
等に対する交付や貸付を行う
制度を設けたこと、高額な医
療費に対する公費負担制度を
設けたこと、低所得者等に対
して、保険料軽減制度を設け、
軽減分を公費で負担するこ
と、加入者の保険料が1割、
国保・被用者保険からの支援
4割、公費5割という財源構
成を2年ごとに見直すことな
ど、財政運営を安定化させる
ための施策が十分盛り込まれ
ているものです。

教育産業委員会

問 市民農園の設置目的の一
つでもある市民の農業に対す
る理解を深めるためには、市
民農園の設置とともに、市民
が栽培指導や講習が受けられ
る農業センターのような施設
の設置も必要と考えますが、
今回新たに雄和奥檜岱地区第
二市民農園を設置するに当た
って、そのような検討はなさ
れたのですか。

答 他都市で見られるように
市民農園に農業センターのよ
うな施設を併設するという形
が理想的であるとは考えてい
ます。しかし、予算上の問題
や、近隣にある県農業試験場
が一般に開放されており、そ
の活用が期待できることなど
の理由から、今回は農園整備
を主体に事業を進めることに
したものです。

建設委員会

問 県道を市道として引き継
ぐ際、補修が必要な箇所があ
る道路の場合であっても、現
状のまま引き継ぎ、本市で補
修を行うのですか。

答 県道の整備に伴い旧道の
管理を引き継ぐ際は、事前に
県と本市の担当者が現地立ち
会いのもとで引き継ぎ工事箇
所について協議を行い、当該
道路の損傷が著しい場合など
は、引き継ぐ前に県に対して
修繕を依頼しています。

市議会ホームページを ご利用下さい

市議会のホームページに
は、定例会や臨時会の議案名
や議案の概要、議決結果のほ
か、質問者と質問項目、意見
書等についても掲載していま
すのでご覧下さい。

また、ホームページの市議
会会議録検索システムでは、
会議録の閲覧や、発言者名な
どによる本会議での発言の検
索ができます。随時、更新し
ていきますのでご利用下さい。
<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

市議会を 傍聴しませんか

市議会では、本会議とすべ
ての委員会が傍聴できます。
年に4回開催される定例会

の日程予定や質問予定者につ
いて、市民課、両支所、市民
サービスセンター、両市民セ
ンター、両連絡所、各公民館に
開会の約2週間前にポスター
を掲示します
なお、傍聴の手続きについ
ては、議会事務局までお問い
合わせください。
電話(866)2233

議会の動き

11月	11月臨時会
6日	総務委員協議会
10日	決算特別委員会
14日	(17日まで)
22日	議会運営委員会
24日	全員協議会
22日	厚生委員協議会
24日	教育産業委員協議会
12月	
5日	12月定例会
22日	(22日まで)
22日	議会だより編集委員会
1月	
9日	議会だより編集委員会
15日	議会だより編集委員会

次回の定例会は
2月の予定です。